施策評価シート

評価年度	平成30年度	事業実施年度	平成29年度	施策主管次長名	政策推進部次長　野々山　清
施策番号	72	施策名	市民サービスを高める行政運営の推進	総合計画掲載頁	122
関係課名	人事課、議事課、総務課、広報情報課、協働推進課、福祉課、都市計画課、市民課、生涯学習推進課、企画政策課、財政課、環境課				

1. 施策の概要

施策の目的			対象指標名	単位	H28実績	H29計画	H29実績	H30計画	総計目標
	対象	市民	①人口	人	60,860	61,154	60,860	61,070	－
			②						
			③						
	意図	・行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう ・情報公開、個人情報保護に関する信頼を得る ・インターネットを介して公共施設の予約をしてもらう	成果指標名	①ホームページのアクセス件数 ②広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合 ③情報の公開と透明性の確保に満足していると答えた人の割合 ④インターネット予約可能施設でのインターネット予約の割合					

2. 成果指標

指標①	成果指標名	単位	H28計画	H28実績	H29計画	H29実績	H30計画	総計目標
	ホームページのアクセス件数	件	735,000	829,915	650,000	790,695	650,000	650,000
	指標設定の考え方と把握方法	・市に関する情報の入手方法を充実することが施策の意図につながる。 ・市ホームページへのアクセス件数による把握						

指標②	成果指標名	単位	H28計画	H28実績	H29計画	H29実績	H30計画	総計目標
	広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%	25.0	26.6	25.5	26.0	26.0	ー
	指標設定の考え方と把握方法	・市に関する情報の入手方法を充実することが施策の意図につながる。 ・行政評価アンケートによる把握						

指標③	成果指標名	単位	H28計画	H28実績	H29計画	H29実績	H30計画	総計目標
	情報の公開と透明性の確保に満足していると答えた人の割合	%	50.0	63.9	67.0	－	70.0	ー
	指標設定の考え方と把握方法	行政評価アンケートによる把握						

指標④	成果指標名	単位	H28計画	H28実績	H29計画	H29実績	H30計画	総計目標
	インターネット予約可能施設でのインターネット予約の割合	%	64.0	59.1	64.0	52.1	63	64.0
	指標設定の考え方と把握方法	・利用率が上がれば、市民の利便性が向上し施策の意図につながる。 ・施設管理者からの報告による把握						

3. 施策の評価

項目		評価のコメント
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・インターネット利用可能な方は、インターネットを使用できるようにする。 ・行政情報を入手、共有し、まちづくりに積極的に参加・参画してもらう。
	行政	・市民にわかりやすい行政情報を提供し、市民参加・参画による明るいまちづくりを推進する。 ・インターネットを活用した公共施設予約等の対象業務を拡充し、市民の利便性を向上する。
達成度評価 近隣との比較		・行政情報入手の手段として、多くの市民がホームページを利用しているが、29年度のアクセス件数は790,695件(1人当13.0回程度)で、近隣は豊田市(〃9.7回)、豊明市(〃2.9回)、日進市(〃12.1回)となっている。 ・インターネット予約(利用率)の割合は、近隣市の実績値(65%～75%)よりは低い。
達成度評価 過去3年間の実績との比較		・ホームページへのアクセス件数は、28年度と比較すると29年度では4.7%の減となっている。 ・市が行っている情報公開制度への満足度は、27年度47.4%、28年度63.9%となっている。 ・インターネット予約可能施設のインターネット予約実績(利用率)は、27年度は63.6%、28年度は59.1%、29年度は52.1%となっている。
現状と課題		・市民参加のための市政への理解が得られるよう常に市民の視点を重視した最新の行政情報提供に努めているが、行政評価アンケート調査の結果からは、市政情報は「広報みよし」が主な入手先であり、「市ホームページ」からと答えたのは全体の1割ほどとなっている。 ・市民に親しみやすいホームページにするため、市の魅力をより発信するツールにしていく必要がある。
今後の取組の方向性及び次年度の取組		・市ホームページに掲載する行政情報について、市民の視点を重視し、迅速な更新を図る。また、市民の利便性を図るとともに、市の魅力をより発信するよう、更なる内容の充実を図る。 ・公共施設の利用申込者へのインターネット予約体験などによる啓発を行い、公共施設予約システムの利用促進を図る。 ・ホームページの充実と併せ、SNS等、新たな電子媒体での広報手段を検討する。
		(31年度の取組) ・SNS等、新たな電子媒体での広報手段を検討する。
		(31年度の主な事業)

市民意識	重要度	高い	満足度	高い	平成29年度市民アンケート調査による